

提案：主題の趣旨について

イギリスの教師教育制度改革

ポストフォーディズムの周辺から

鈴木慎一

(早稲田大学)

1 現象としての教師養成

Teacher Training Agency が発足するというイギリスの教師養成と訓練の事態を観察しているものには、マックネアー報告から幾年もかけて定着した“大学が教師養成と訓練に関与する体制”が変えられるという事態について、“改めて何故”という疑問が生まれる。一方、日本における教師教育の制度的な改革課題を幾分か知るものの立場に立つと、このイギリスの動向が、独りイギリスのものであるとはいえないこと、あるいは日本の状況とは無関係であるとはいえないことに気づく。学校をベースとする教師の養成と訓練という発想の底には何が隠れているのだろうか。

2 大衆消費としての教育

国民国家の出現と国民教育制度の成立が深く関わっていることについて多くの議論がある。近代の文法を読み解くという作業に勤しむものにとっては、教育が国家を構築する必須のてだてであることは明瞭で、近代的な職業としての教職がそのことにかかわることも自明である。

「近代」が政治的には“民主主義”を、経済的には“産業化／工業化”を、社会的には“個人主義”を最初の社会構造のインデックスとしたとすると、『現代』は各インデックスのマス化を基本的な特色とするように見える。民主主義の大衆化、経済の大衆化、社会的エトスの大衆化が普遍化する。個人的な動機は、それがどの分野のどの方向のものであれ大衆化され、個人の社会化は立身出世とそれが呼ばれようと社会移動と呼ばれようと、あるいはまた、才能の開発や天才の発現と表現されようとも、一定の様式化を免れない。それは、富と消費の個人主義から社会主義化、すなわち豊かさという個人感情の個人主義から社会主義化へという道筋と平行する。たとえば“全てのものに教育を”という時代的標語は、基礎教育と第二段教育あるいは第三段教育の別を問わず、政治的・経済的・社会的に近代から現代への大衆化の過程に組み込まれてその意味を変えた。

教育は、大衆消費の基礎でありかつ典型に変化した。

3 ポストフォードイズムと教育

産業化の動向の中で、投資が大衆化され収益が大衆化される場所では、人びとの生活の抽象的な形式である社会的な時間と空間が大衆化という観点から管理される。学校教育はおおむねその立場から整備された。都市に典型となる生活空間の人工化と個人生活の無表情化とそれが裏腹の関係になる。

衣・食・住、子育て、そして、社会的意志決定まで、あらゆる場面の機械的管理から私の表情を回復しようと試みるものにとっては、どのような“てだて”があるだろうか。

1970年代に取り沙汰された「参加」(Participation)はその一つの形であった。それがサッチャーリズムという形態をとるとき、一切のコレクティヴィズムを拒否して再度インディヴィデュアリズムへ振り子を戻そうという場合、参加の意味はそのイメージを変える。いわば、それはブランド志向から改めて手作りのものを求める方向へ一度は大衆化した消費者の嗜好を誘導することであったのではないか。「私」の復権と充足の誇示こそは、サッチャー的参加の基礎をなした衝動ではないか。

大衆車フォードの車を手をかけて改造する。自分の身長に合う車体と趣味に合う改良を行い装飾を施す。「私の車」がそこに生まれる。代替不能の「私」を代弁する代替不能の所有物がそこに由来する。あらゆる社会関係のなかでこのような所有主義 (possessionism) が偏在する。健康と趣味と教養と社会的地位と結婚がこの方向をとるとき、教育は個別化の方向で“投資と収益”の契機となる。1988年教育改革法の背後にあるものの見方は、このようなものなのだろうか。知識や情報が“資本”となる時代にあっては、この種の所有主義は古典的な個人主義とは同律に律することができない。

4 変わる教師のイメージと養成・訓練のシステム？

国民国家が変わる。公教育の社会的役割が変わる。教師はどのような役割を担うことになるのか。それは、競争し合う商店(学校)の売子なのか交渉し合うレストランのスマリエなのか。国際化して止まない社会の新しい相貌のもとでどのようなイメージをもつことになるのか。養成と訓練に機会の学校化(商店化)はどうかかわるのか。